

論文

## コンテンツ・アナリシスによる4年制大学 観光学科のカリキュラム分析

### A Contents Analysis of Curriculum of Department of Tourism at Four-year Universities

崔圭峴\* 岡本伸之\*\*  
Kyuwhan CHOI Nobuyuki OKAMOTO

Tourism education in Japan can be divided roughly at the levels of universities, graduate schools, junior college and high school. Many universities have newly established departments of tourism in recent years. There are 14 four-year universities in Japan which have the subject tourism included in a department name. Rikkyo University is the oldest and best known department of its kind and has pioneered tourism education. In 1998 this university established a four-year college of tourism and a graduate school of tourism for the first time in Japan. Nevertheless it still can be said that tourism education at the university level is not necessarily executed systemically in Japan. The purpose of this study is to investigate the curriculum of department of tourism at four-year universities and present the ideal construction of curriculum of department of tourism.

**Keywords:** カリキュラム (Curriculum)、観光学科 (Department of tourism)、  
コンテンツ・アナリシス (Contents analysis)、  
対応分析 (Correspondence analysis)

#### 1. はじめに

##### (1) 問題の提起と研究の目的

観光学に関する研究の歴史は、他の学問に比べると比較的短く、論点の整理もまだ十分には行われていない段階にある。観光学の研究対象である観光現象の歴史は、人類の歴史とともに古い。しかし、観光学に関する研究が本格的に始まったのは、観光が盛んになった近代産業社会の出現以降のことであり、観光学の概念と方法論については今後引き続き本格的な検討が要請されるといえる。

今日、観光は現代社会を代表する社会現象の1つであり、それがもたらす経済的・社会的な意義

は過去と比較できないほど、急激に大きなものとなっている。また観光現象は複雑で多面的な性格を有していることから、隣接している諸学問との交流に基づき、学問的な体系を構築する必要がある。しかし、単なる隣接学問からの組み立て式の学問ではなく、1つの独立した社会科学としての領域と方法論を確立しなければならない。

そこで本研究は、観光学の学問的性格および体系と関連するさまざまな問題が提起されている中で、観光学と関連する日本の大学の教育内容および実態分析を手がかりとし、観光学分野に求められる教育理念、方針、科目設定の方向性などを提示することを目的とする。

\* 韓国東亜大学校国際観光通商学部専任講師

\*\* 立教大学観光学部教授

## (2) 研究の対象と方法

2001年1月現在、日本の4年制大学の中で、観光あるいは観光関連学科を設けている大学は全部で14ある。本研究では4年制大学のみを対象にしておき、その選定基準は次のとおりである。まず観光あるいは観光関連学科を設置している2年制大学や専門学校は調査対象から外した。次に、本調査が2000年度に行われたため、2001年度4月以降に観光あるいは観光関連学科の設置を予定している4年制大学も調査対象から外した。さらに、観光あるいは観光関連学科をもたず観光関連コースのみを有している4年制大学も調査対象から外した。

データの収集期間は2000年2月～7月までの6カ月であり、14の大学で発行している「履修要領」や「履修要覧」など、カリキュラム関連の情報を含む資料を入手し、その内容分析を試みた。なお、今回は14の大学のうち、9つの大学（立教大学、大阪明浄大学、北海学園北見大学、阪南大学、長崎国際大学、九州産業大学、流通経済大学、川村学園女子大学、岡山商科大学）<sup>1)</sup>からの協力を得ることができた。従って9つの大学のデータに基づき、分析を行うことにする<sup>2)</sup>。

分析方法は主に対応分析（Correspondence Analysis）を用いる。対応分析は名義尺度データの構造的関係を明らかにする方法の1つで、多くの変数を少ない成分で要約することを目的としている。本研究においては分析内容とそれぞれ大学との構造的関係を考察することを目的としているため、最も適していると判断される。

## 2. 観光関連学科カリキュラムの分析内容

### (1) 4年制大学観光関連学科の概要

表1に示すように、現在日本の中で観光関連学科を設けている大学は全部で14にのぼる。日本で最も歴史の古い大学は立教大学である。立教大学は1967年に日本初の観光学科として社会学部に設置された。同大学は1998年4月、観光分野の教育研究を拡大するために、日本初の観光学部と大学院観光学研究科をスタートさせ、国内はもとよりグローバルな観光振興に指導的な役割を担って出発することとなった。観光関連学科として次に歴史の長い大学は横浜商科大学である。同大学は4年制大学の観光関連学科として、立教大学観光学科に続いて日本で2番目に古く、1974年に貿

表1 観光関連学科を設置している14の大学の概要

順番	大学名	設置年度	学部名	学科名	定員
1	立教大学	1967年	社会	観光	—
	観光学部として独立	1998年	観光	観光	230
2	横浜商科大学	1975年	商	貿易・観光	80
3	宮崎産業経営大学	1991年	経済	観光経済	200
4	流通経済大学	1993年	社会	国際観光	120
5	北海学園北見大学	1994年	商	観光産業	100
6	名桜大学	1994年	国際	観光産業	110
7	阪南大学	1997年	国際コミュニケーション	国際観光	95
8	岡山商科大学	1997年	商	国際観光	100
9	札幌国際大学	1999年	観光	観光	200
10	九州産業大学	1999年	商	観光産業	200
11	岐阜女子大学	1999年	文	観光文化	100
12	大阪明浄大学	2000年	観光	観光	190
13	川村学園女子大学	2000年	人間文化	観光文化	80
14	長崎国際大学	2000年	人間社会	国際観光	200

\*設置年度の古い順

易・観光学科という学科名で設置された。なお、貿易・観光学科は商学部に所属している。

立教大学観光学科、横浜商科大学貿易・観光学科に続いて日本で3番目として、1991年に宮崎産業経営大学経済学部観光経済学科が設置され、4番目には、1993年に流通経済大学社会学部の中に国際観光学科が設置された。1994年に入ると、2つの大学に日本で5番目としての観光関連学科が設置される。北海学園北見大学と名桜大学である。前者は商学部の中に、後者は国際学部にも所属するが、両者とも観光産業学科という同一の学科名で設置された。1997年にも、2つの大学に日本で7番目としての観光関連学科が設置された。阪南大学と岡山商科大学である。前者は国際コミュニケーション学部の中に、後者は商学部の中に設置されたが、両者とも国際観光学科という同一の学科名で設置された。また1999年には3つの大学に日本で9番目としての観光関連学科が設置された。札幌国際大学、九州産業大学、岐阜女子大学である。札幌国際大学は、日本では立教大学に続

いて観光学部観光学科を設け、九州産業大学では商学部観光産業学科として設置された。また岐阜女子大学は珍しく文学部観光文化学科として設置した。もっとも新しくは2000年に、3つの大学において日本で12番目としての観光関連学科が設置された。大阪明浄大学、川村学園女子大学、長崎国際大学である。大阪明浄大学には立教大学、札幌国際大学に続いて観光学部観光学科が設置され、川村女子学園大学では人間文化学部観光文化学科として設置された。また長崎国際大学は人間社会学部国際観光学科として設置した。これらが2000年までに観光関連学科を設置している14の大学である。冒頭でも述べたとおり、2001年4月以降に観光あるいは観光関連学科の設置を予定している4年制大学、観光あるいは観光関連学科をもたず観光関連コースのみを有している4年制大学も少なくない。これらの大学は調査時期とのかねあいから、調査対象から外してはいるものの、参考として表2と3に概要のみを示しておく。

表2 2001年度以降観光あるいは観光関連学科の設置を予定している大学

順番	大学名	設置年度	学部名	学科名	定員
1	東洋短期大学	2001年	国際地域学部	観光	—
2	京都嵯峨芸術大学	2001年	芸術学部	観光デザイン	—
3	流通科学大学	2001年	サービス産業	観光・生活文化事業	—

\*設置年度の古い順

表3 観光あるいは観光関連コースを設けている大学

順番	大学名	設置年度	学部名	学科名	コース名	定員
1	亜細亜大学	1964	経営	経営	ホスピタリティ・ビジネス	410
2	流通科学大学	1994	商	サービス経営	—	100
3	駿河台大学	1994	文化情報	文化情報	観光情報	90
4	奈良県立商科大学	1996	商	商	国際観光経営	100
5	宮城大学	1997	事業構想	事業計画	—	100
6	桜美林大学	1997	経営政策	ビジネス・マネジメント	ホスピタリティ・マネジメント	400
7	西武文理大学	1999	サービス経営	サービス経営	—	240
8	同志社女子大学	1999	現代社会	社会システム	—	400
9	山梨学園大学	1999	商	—	生活総合サービス産業	—

\*設置年度の古い順

## (2) カリキュラム分析の内容

### 1) 学科名

次に示すような根拠に基づき、それぞれ大学で使用している学科名を分析する。観光関連分野においては、研究対象の規定の仕方を3つに分類するのが一般的である。

第1に、観光者を主体として捉え、観光者により発生する観光現象を研究対象と規定する。第2に、観光関連企業を主体としてとらえ、ホテルや旅行業の経営現象を研究対象と規定する。第3には、観光資源や観光開発を研究対象と規定する。日本の観光関連学科が以上3つの中で、何を研究対象として重点をおいているのかをそれぞれの大学で使用している学科名から考察する。

### 2) カリキュラムの構成

カリキュラム構成から考察を行う。カリキュラムは必修科目と選択科目とに大別されるのが一般的であるが、大学によっては3つ、さらに他のコースとの組み合わせによって多様なコースを設けているケースも少なくない。この分析により、日本における観光関連学科のカリキュラム構成上の特徴を把握することを期待する。

### 3) カリキュラムの構成と卒業単位数

卒業単位数について考察を行う。それぞれの大学の教育方針によって単位数に多少ばらつきがみられるものの、必要な単位数を120単位台に設定している大学が多くみられる。特に前記のカリキュラム構成との関連を探してみる。

### 4) カリキュラムの科目別構成内容

カリキュラムがどのような講義内容すなわち科目で成り立っているのかを考察する。基本的にはそれぞれの大学で開設されている講義ごとの登場回数、すなわち度数に基づいて分析を行う。この分析により、日本の観光関連の大学におけるカリキュラムの体系を把握することを期待する。

### 5) カリキュラムの科目別構成内容と研究対象との関連性

カリキュラムの科目内容と研究対象との関連性について考察を行う。「学科名」のところで触れたとおり、日本の観光関連学科が何に研究対象として重点をおいているのかを、それぞれ科目内容および構成から考察する。

## 6) カリキュラムの科目別構成内容と隣接学問との関連性

観光学は観光現象の多様性と複合性により、隣接学問との関連付けがなければ、その実態を把握することが難しい。従って観光関連学科のカリキュラムが隣接学問をどの程度、応用しているかを考察する。

## 3. 分析結果及び考察

### (1) 学科名

現在、日本の大学に設置されている観光関連学科の名称を調べてみると、もっとも多いのが4つの大学で用いられている「国際観光」という学科名である(表4参照)。次に3つの大学がそれぞれ「観光」あるいは「観光産業」という学科名を用いており、また2つの大学が「観光文化」を学科名として用いている。最後に、1つの大学がそれぞれ「観光経済」あるいは「貿易・観光」という学科名を用いている。なお14の大学のうち、3つの大学が「観光」という単一の学科名を用いており、残りの11の大学では観光に特定の単語を組み合わせる学科名として用いている。その用例の

表4 観光関連学科の学科名概要

学科名	度数	大学	研究対象
観光	3	立教大学、 大阪明浄大学、 札幌国際大学	観光者による 観光現象を 研究対象
国際 観光	4	流通経済大学、 阪南大学、 岡山商科大学、 長崎国際大学	観光開発を 研究対象
観光 文化	2	岐阜女子大学、 川村学園女子大 学	
観光 経済	1	宮崎産業 経営大学	
観光 産業	3	北海学園 北見大学、 名桜大学、 九州産業大学	観光関連企業 の経営現象を 研究対象
貿易 観光	1	横浜商科大学	

多い順に“国際”、“産業”、“文化”、“経済”、“貿易”となっている。

一方、学科名を研究対象との関連付けで考察すると、14の大学のうち7つの大学が観光資源、観光開発を主体としてとらえ、研究対象として規定している。次に4つの大学においては観光関連企業を主体としてとらえ、ホテルや旅行業の経営現象を研究対象として規定しており、最後の3つの大学は観光者を主体として捉え、観光者により発生する観光現象を研究対象として規定している。

このような結果は、日本では観光者そのものより観光者を取り囲む観光資源、施設など、観光対象となるものを観光学の主体としてとらえ、研究対象として重点をおいていることを示唆していると言えよう。

## (2) カリキュラムの構成

表5に示されているとおり、観光関連学科のカリキュラムは、2つ、3つあるいは4つの科目群で構成されている。2つの科目群に区分されているのは立教大学と長崎国際大学、阪南大学、岡山商科大学などであり、多少名称は異なるものの、基本的には「全学共通科目」と「専門教育科目」で構成されている。

まず「全学共通科目」は、さらに2つあるいは3つに細分されており、“一般教養科目”をはじめ、“言語”、“情報”に関連する科目などが中心となっている。また「専門教育科目」は観光を専攻するにあたって必須の基礎知識から高度な専門知識まで幅広く学べるよう、“基礎科目”、“基幹科目”、“展開科目”など、段階別に科目を開設し

表5 観光関連学科におけるカリキュラム科目区分

区分	大学	科目区分	具体的な内容
2	立教大学	全学共通カリキュラム	言語教育科目・総合教育科目
		専門教育科目	専門関連科目・専門基礎科目・専門基幹科目・専門展開科目・選択科目
	長崎国際大学	学部共通科目群	人間理解科目・国際理解科目・社会理解科目
		学科専門科目群	基礎科目・基幹科目・展開科目
	阪南大学	全学共通科目	A群～E群・自由科目・外国人学生科目
		学科科目	学部基礎科目・学科基礎科目・学科関連科目
	岡山商科大学	教養科目	I群・II群・III群・IV群・外国語・健康教育
		専門科目	必修科目、選択必修科目、自由選択科目
3	大阪明浄大学	広域科目	
		コミュニケーション科目	外国語・情報処理
		専門科目	基幹科目・共通科目
	北海学園北見大学	一般教養的教育科目	第1類～第5類
		外国語教育科目	第1外国語・第2外国語
		専門的教育科目	観光総論群、観光事業論群、観光開発論群、産業経済学群、商学群、経営学群、会計学群、法学群、心理学群、情報理論群、演習など、その他
	九州産業大学	統合科学科目	
		外国語科目	
専門科目		必修科目、選択必修科目、選択科目	
4	川村学園女子大学	学部共通教育科目	学部共通基礎教育科目、学部共通専門教育科目
		外国語科目	
		スポーツ健康科学科目	
		専門教育科目	
	流通経済大学	必修科目	
		選択必修科目	
		選択科目	
		自由科目	

ている。

一方、カリキュラムが3つの科目群に区分されているのは、大阪明浄大学と北海学園北見大学、九州産業大学である。いずれも「専門教育科目」を基本にしながら、「全学共通科目」を“広域科目”、“コミュニケーション科目”、“外国語科目”、“教養科目”などに細分しているだけで、立教大学、長崎国際大学、阪南大学、岡山商科大学など前者の4つの大学との違いはあまりみられない。しかし、「専門教育科目」に限っては、北海学園北見大学のみ構成上の違いがみられる。他の4つの大学では“観光関連科目”と“隣接学問（経営学、経済学、心理学など）”とを、比較的明確に区分しているに対し、北海学園北見大学では1

つの枠組みの中で一緒に扱っている。また隣接学問と関連する科目への履修学年も、他の大学よりやや高く設定していることから、“観光関連科目”と“隣接学問”双方の専門知識の習得を重視していると解釈できる。

また、カリキュラムが4つの科目群に区分されているのは、川村学園女子大学と流通経済大学である。特に、川村学園女子大学の場合は「専門教育科目」をベースにしながら、“学部共通教育科目”、“外国語科目”、“スポーツ健康科学科目”などに細分しており、“学部共通教育科目”をさらに“学部共通基礎教育科目”と“学部共通専門教育科目”に細分しているのが特徴である。

以上のような考察により、日本において、観光

表6 カリキュラムの科目区分と単位配分

大 学	科 目 区 分	単 位 数
立教大学	全学共通カリキュラム	30
	専門教育科目	94
	合 計	124
阪南大学	全学共通科目	40
	学科科目	64
	上記2科目群から	20
	合 計	124
大阪明浄大学	広域科目	24
	コミュニケーション科目	12
	専門科目	72
	上記3科目群から	16
	合 計	124
川村学園女子大学	必修科目	34
	選択必修科目	78
	選択科目	12
	合 計	124
北海学園北見大学	一般教養的教育科目	34
	外国語教育科目	14
	専門的教育科目	80
	合 計	128
流通経済大学	必修科目	36
	選択必修科目	36
	選択科目	58
	合 計	130
岡山商科大学	教養科目	44
	専門科目	88
	合 計	132

(注) 九州産業大学と長崎国際大学の場合、単位配当に関するデータがないため、分析から外した。

関連学科のカリキュラムが、基本的に「全学共通科目」と「専門教育科目」との2元体制をベースにしながら、「全学共通科目」を大学によって2つあるいは3つに細分している形で構成されていると言えよう。

### (3) カリキュラムの構成と卒業単位数

7つの大学の中で、4つの大学が124単位を、残りの3つの大学がそれぞれ128単位、130単位、132単位を卒業に必要な単位数として設定しており、岡山商科大学がもっとも多い卒業単位数を設定している。

またカリキュラム構成（「全学共通科目」と「専門教育科目」）と単位配分との関連性をみると、立教大学が24：76の割合で、全体に占める「専門教育科目」の割合が大きく、残りの大学はおおむね60：40くらいの割合である（前ページ表6参照）。

これは、それぞれ大学が目指している教育目標や理念、方針などに起因するものが大きいと思われるが、いずれにしても、立教大学が他の大学より「専門教育科目」に最もウェイトをおいていることが明らかにされた。

### (4) カリキュラムの科目別構成内容

カリキュラムの科目別構成内容は「専門教育科目」のうち、“演習”、“卒論”、“語学”などの科目を除き、“観光関連科目”のみを対象にした分析を行った。9つの大学におけるカリキュラムの科目別構成内容を分析した結果、224の観光関連科目が開設されていることが分かった。この224の科目を名称や性格などにより、13の類似科目群にまとめ、構成上の特徴を考察してみた<sup>3)</sup>。

観光関連科目をもっとも多く開設しているのは、立教大学（26.3%）と大阪明浄大学（20.0%）である。この2つの大学が全体に占める割合は45%を上回っていて、残りの大学は低い割合となっている。立教大学および大阪明浄大学の場合は、他の大学とは異なる、完全に独立した1学部・1学科である。従ってカリキュラム構成も、一般科目は「全学共通科目」とし、「専門教育科目」を“基礎科目”、“基幹科目”、“展開科目”など、段

階別に科目を開設して、観光学を幅広く学べるようにしている。このように、観光関連学科が所属している形態（観光学部・他学部）によってカリキュラム上の構成上の差異があるのではないかと判断される。

次に、どのような科目で観光関連カリキュラムが構成されているのかを考察した。13の科目群の中で、全体に占める割合が多い順に「観光開発・地理・資源（18.7%）」、「観光文化（12.0%）」、「観光概論（10.7%）」、「旅行・交通論（9.8%）」、「ホスピタリティ産業（9.8%）」となっている。特に「観光文化」の占める割合が大きいことは、観光現象に対し文化論的な立場からアプローチする傾向の強いことが読み取れる。逆に割合が小さい科目群としては、「観光調査法（0.01%）」、「観光社会・心理（0.02%）」、「余暇論（0.03%）」などがある。

一方、9つの大学に開設されている全224の観光関連科目を13の類似科目群にまとめ、大学との関連性を探るため、対応分析を行った。対応分析は、多くの変数を少ない成分、すなわち次元に要約する際に用いられる方法である。通常、次元数をいくつまで採用するかは研究者の判断によるものが大きい、慣例的には累積説明率を基準と

表7 科目別構成内容に関する行と列の座標値

科目群	座標		大学	座標	
	列横軸	列縦軸		行横軸	行縦軸
1	0.265	0.065	立教	0.197	-0.164
2	-0.376	-0.079	長崎	-0.237	-0.412
3	1.124	-0.239	阪南	-0.435	0.509
4	0.201	0.895	明浄	-0.424	-0.039
5	0.025	-0.296	北見	0.532	-0.320
6	0.309	-0.012	岡山	0.524	0.262
7	0.108	-0.265	九州	0.188	0.795
8	-0.031	-0.781	川村	-0.413	-0.299
9	-0.720	0.058	流通	0.096	0.021
10	-0.442	0.111			
11	0.224	-0.022			
12	-0.091	-0.466			
13	-0.077	0.043			
固有値	0.138	0.094			
説明率	33.32	22.86			

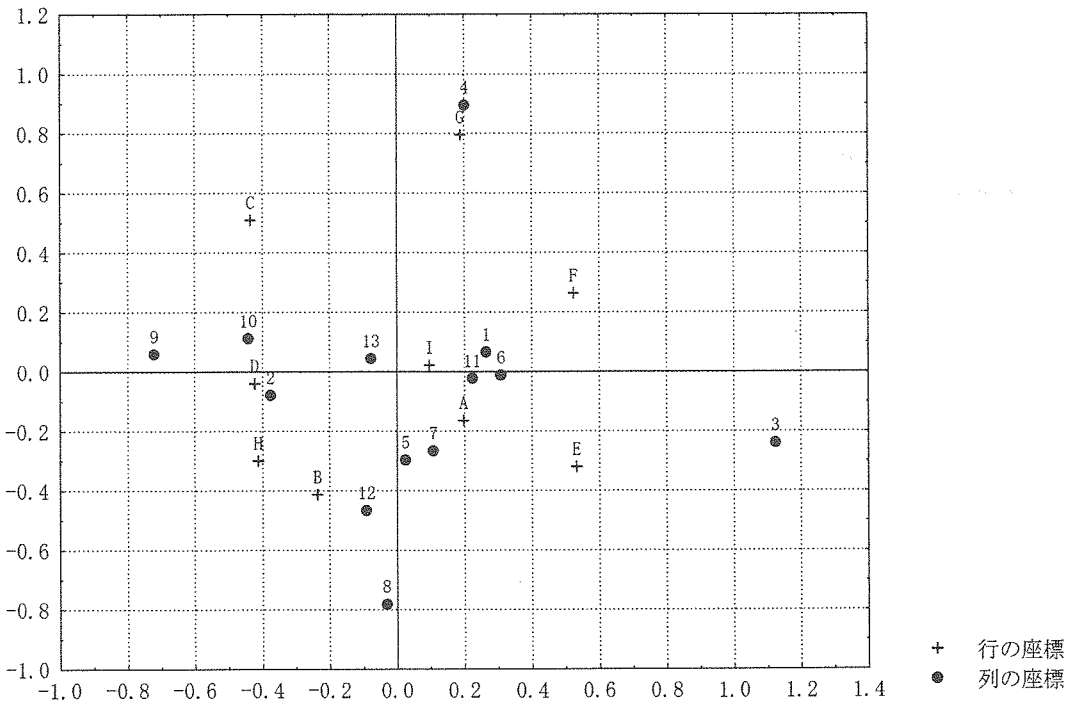
(注) 科目群の番号は次ページ図1の(注)に示されている凡例と同じである

することが多い。とはいえ、累積説明率何パーセントまで、という定められた基準もなく、研究仮説や変数の数を考えて決めれば良い。本研究では累積説明率が50%を超える2次元を採択した。

次に軸の解析を行う。軸の解析にはカテゴリー・スコアと呼ばれる列の座標値(重み)が用いられる。前ページ表7より、横軸と縦軸の解析を行うと、横軸(第1次元)は+の方向に、観光調査法と観光開発・地理・資源の重みが大きく、-の方向には、観光文化と旅行・交通の重みが大き

い、すなわち「観光開発—観光現象」と解釈できる。また縦軸(第2次元)は+の方向に、観光情報・メディアの重みが大きく、-の方向に、観光社会・心理の重みが大きいので、「観光媒体—観光主体」と解釈できる。

最後に、科目別構成内容による大学の対応関係を探ってみると、図1のような結果が得られ、おおむね5つのパターンがみられた。1番目は図の右のほうにみられるパターンで、3(観光調査法)がプロットされており、E(北海学園北見大学)



(注) + 行の座標(サンプル・スコア): A(立教大学)、B(長崎国際大学)、C(阪南大学)、D(大阪明浄大学)、E(北海学園北見大学)、F(岡山商科大学)、G(九州産業大学)、H(川村学園女子大学)、I(流通経済大学)

●列の座標(カテゴリー・スコア): 1(観光概論)、2(観光事業論)、3(観光調査法)、4(観光情報・メディア)、5(観光経済・経営)、6(観光開発・地理・資源)、7(観光法規、行政、政策)、8(観光社会・心理)、9(観光文化)、10(旅行・交通)、11(ホスピタリティ産業)、12(余暇論)、13(環境論)

図1 カリキュラム科目別構成内容と大学との対応分析の結果



とF(岡山商科大学)が対応している。2番目は図の上のほうに見られるパターンで、4(観光情報・メディア)がプロットされており、G(九州産業大学)が対応しており、3番目は図の左のほうに見られるパターンで、2(観光事業論)、9(観光文化)、10(旅行・交通)がプロットされ、C(阪南大学)とD(大阪明浄大学)とH(川村学園女子大学)などが対応していることがわかる。4番目は図の下の方に見られるパターンで、8(観光社会・心理)、12(余暇論)がプロットされ、B(長崎国際大学)が対応している。5番目には図の真ん中に見られるパターンで、残りの大学と科目群がそれぞれ対応していることが分かる。

#### (5) カリキュラムの科目別構成内容と研究対象との関連性

日本の観光関連学科が何に研究対象としての重点をおいているのかを調べるため、カリキュラムの科目別構成内容と研究対象との関連性について考察してみた。研究対象を「観光者主体」、「観光企業主体」、「観光開発主体」など3つのグループに分けて9つの大学において開設されている224科目の分布、すなわち度数を調べた。全体の傾向は、割合が大きい順に「観光企業主体(40.1%)」、「観光開発主体(30.8%)」、「観光客主体(29.1%)」となっていて、大学別では全体の傾向とは異なる結果になった。興味深いのは、観光関連分野において重点を置いている研究対象が、9つの大学でそれぞれ異なっているところである。5つの大学(長崎国際大学、大阪明浄大学、岡山商科大学、九州産業大学、流通経済大学)が「観光企業」と関連する科目を多く開設しており、次に阪南大学と川村学園女子大学が「観光者」を主体としてとらえ、観光者により発生する観光現象を研究対象とする科目を多く開設している。立教大学は「観光開発」、「観光資源」、「観光地理」など、「観光開発」を研究対象として規定し、関連科目数を数多く開設している。

一方、カリキュラムの科目別構成内容と研究対象との関連性を探るため、対応分析を行った。今回、変数が3つ(観光客主体、観光企業主体、観

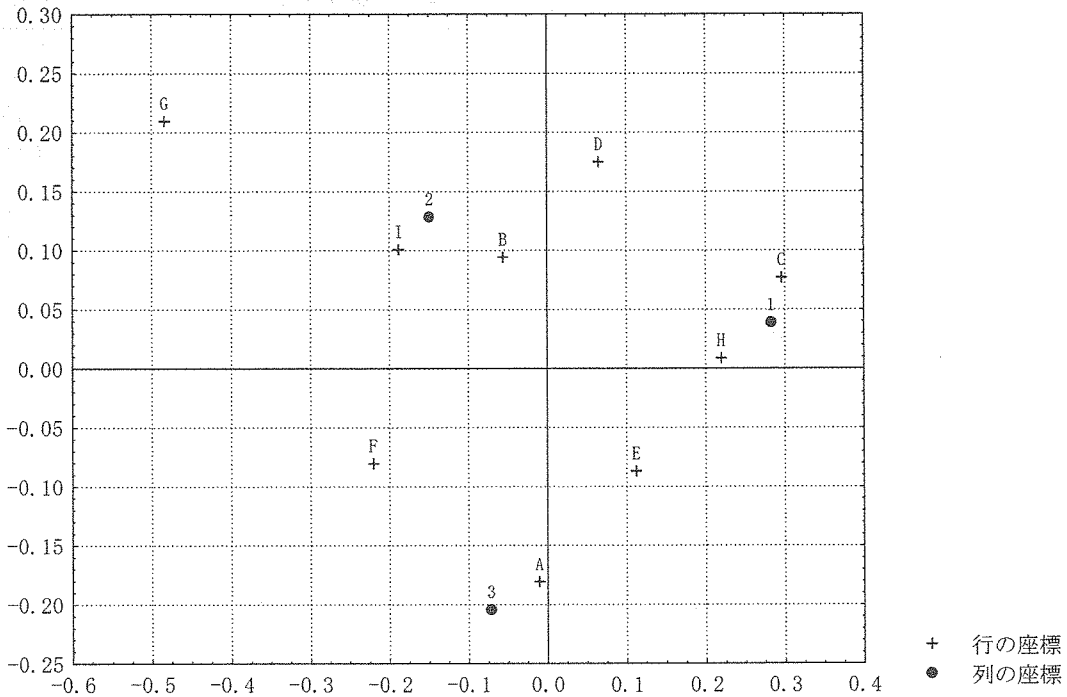
表8 研究対象に関する行と列の座標値

研究対象	列 座標		大学	行 座標	
	横軸	縦軸		横軸	縦軸
1	0.282	0.038	立教	-0.010	-0.180
2	-0.149	0.128	長崎	-0.055	0.094
3	-0.071	-0.204	阪南	0.295	0.077
			明浄	0.065	0.174
			北見	0.112	-0.086
			岡山	-0.220	-0.080
			九州	-0.483	0.209
			川村	0.219	0.008
			流通	-0.187	0.100
固有値	0.033	0.019			
説明率	62.81	37.18			

(注) 1:観光客主体 2:観光企業主体 3:観光開発主体

光開発主体)のため、2次元にまとめることができた。次に、列の座標値(重み)で軸の解析を行った。表8より、横軸と縦軸の解析を行ってみると、横軸(第1次元)は+の方向に、観光者主体の重みが大きく、-の方向には、観光企業主体の重みが大きい、すなわち「観光客-観光企業」と解釈できる。また縦軸(第2次元)は+の方向に、観光企業主体の重みが大きく、-の方向には、観光開発の重みが大きい、すなわち「観光企業-観光開発」と解釈できる。

最後に、研究対象による大学の対応関係を探ってみると、次ページ図2のような結果が得られ、おおむね3つのパターンがみられる。1番目は図の右のほうにみられるパターンで、1(観光者主体)がプロットされており、C(阪南大学)とH(川村学園女子大学)が対応している。2番目は図の真ん中から左上のほうに見られるパターンで、2(観光企業主体)がプロットされており、B(長崎国際大学)、D(大阪明浄大学)、F(岡山商科大学)、G(九州産業大学)、H(流通経済大学)などの大学が対応している。最後の3番目は図の下のほうに見られるパターンで、3(観光開発主体)がプロットされ、A(立教大学)のみが対応していることが分かる。このような結果は上記の単純集計の結果と同じで、視覚的にも研究対象と大学との対応関係をよく表している。



(注) + 行の座標 (サンプル・スコア) : A (立教大学)、B (長崎国際大学)、C (阪南大学)、D (大阪明  
 浄大学)、E (北海学園北見大学)、F (岡山商科大学)、G (九州産業大学)、  
 H (川村学園女子大学)、I (流通経済大学)  
 ● 列の座標 (カテゴリ・スコア) : 1 (観光客主体)、2 (観光企業主体)、3 (観光開発主体)

図2 研究対象と大学との対応分析の結果

(6) カリキュラムの科目別構成内容と隣接学問との関連性

冒頭で述べたとおり、観光学は観光現象の多様性と複合性により、隣接学問との関連付けがなければその実態を把握することが難しい。そのため、観光関連学科のカリキュラムの科目別構成が、隣接学問をどの程度応用しているかを考察することは欠かせない作業である。隣接学問を「経済・経営学」、「社会・心理学」、「文化人類学」「地理学」、「法学」、「生態学」の6つの学問に分け、9つの大学において開設されている科目の分布、すなわち度数を調べた。

全体的な傾向としては、「経済・経営学 (42.3%)」を観光学に関する主な接近方法として

認識していることが明らかにされた。次いで「地理学 (22.2%)」「文化人類学 (14.2%)」の順になっており、「法学 (9.5%)」、「社会・心理学 (6.3%)」、「生態学 (5.5%)」などの学問に関しては、まだ観光学への接近方法としての認識が低かった。

一方、カリキュラムの科目別構成内容と隣接学問との関連性を探るため、対応分析を行った。6つの学問変数に対して対応分析を行った結果、説明率70%を超える2次元を採択した。次に、列の座標値(重み)で軸の解析を行った。次ページ表9より、横軸と縦軸の解析を行ってみると、横軸(第1次元)は+の方向に、文化人類学の重みが大きく、-の方向には、地理学の重みが大きい、

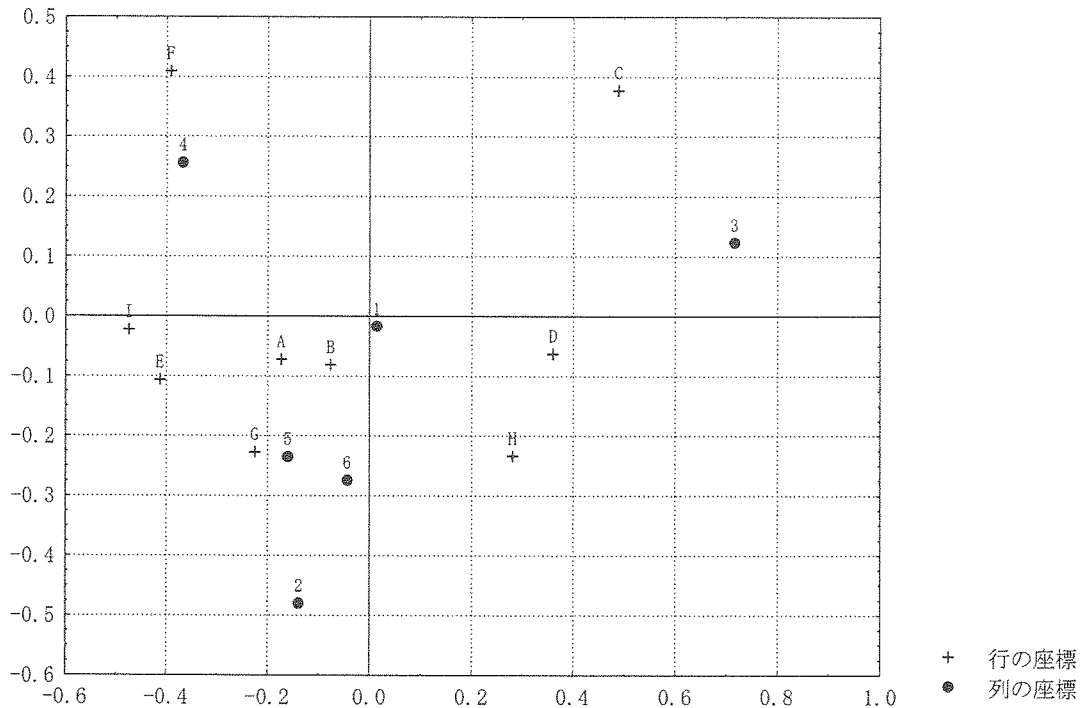
すなわち「文化人類学-地理学」と解釈できる。また縦軸（第2次元）は+の方向に、地理学の重みが大きく、-の方向には、社会・心理学の重み大きい、すなわち「地理学-社会・心理学」と解釈できる。

最後に、隣接学問による大学の対応関係を探てみると、図3のような結果が得られ、おおむね4つのパターンがみられる。1番目は図の右上のほうにみられるパターンで、3（文化人類学）がプロットされており、C（阪南大学）が対応している。2番目は図の左上のほうに見られるパターンで、4（地理学）がプロットされており、F（岡山商科大学）とI（流通経済大学）が対応されている。3番目は図の中心にみられるパターン

表9 隣接学問に関する行と列の座標値

研究対象	列 座標		大学	行 座標	
	横軸	縦軸		横軸	縦軸
1	0.013	-0.016	立教	-0.173	-0.071
2	-0.139	-0.479	長崎	-0.076	-0.081
3	0.716	0.123	阪南	0.488	0.377
4	-0.367	0.256	明浄	0.366	-0.062
5	-0.160	-0.234	北見	-0.412	-0.106
6	-0.043	-0.274	岡山	-0.391	0.408
			九州	-0.225	-0.226
			川村	0.281	-0.233
			流通	-0.475	-0.022
固有値	0.107	0.040			
説明率	55.31	21.02			

(注) 1：経済・経営学 2：社会・心理学 3：文化人類学  
4：地理学 5：法学 6：生態学



(注) + 行の座標 (サンプル・スコア) : A (立教大学)、B (長崎国際大学)、C (阪南大学)、D (大阪明浄大学)、E (北海学園北見大学)、F (岡山商科大学)、G (九州産業大学)、H (川村学園女子大学)、I (流通経済大学)  
● 列の座標 (カテゴリー・スコア) : 1 (経済・経営学)、2 (社会・心理)、3 (文化人類学)、4 (地理学)、5 (法学)、6 (生態学)

図3 隣接学問と大学との対応分析の結果

で、1 (経済・経営学) がプロットされており、A (立教大学)、B (長崎国際大学)、D (大阪明浄大学) などが対応している。4 番目は図の下の方にみられるパターンで、2 (社会・心理)、5 (法学)、6 (生態学) がプロットされ、E (北海学園北見大学)、G (九州産業大学)、H (川村学園女子大学) などの大学が対応している。

#### 4. 結論及び提言

本研究では観光学と関連する日本の4年制大学のカリキュラム構成に基づき、観光学分野における教育内容および現況などを分析したものである。以下に、分析結果に基づいたいくつかの提言を行う。

第1に、総合学問としての多様なアプローチが求められる。観光は現代社会を代表する社会現象の1つであり、それがもたらす経済的・社会的な意義は大きい。また観光現象は複雑で多面的な性格を有していることから、隣接している諸学問との交流に基づき、学問的な体系を構築しなければならない。今回の分析結果から、“経済学”、“経営学”、“地理学”など、特定の学問領域によるアプローチに偏っていることがわかった。生態学、社会学、心理学など、隣接学問によるアプローチを補強し、総合学問としての位置づけを図ることが求められている。

第2に、“観光者”を研究対象とする認識が求められる。言うまでもなく観光の原点は“観光者”である。従って観光学とは、観光者により発生する観光現象を研究対象とする学問であると言える。今回の分析によると、観光関連カリキュラムの内容からみて、「観光企業」あるいは「観光開発」を研究対象としている大学の多いことが明らかにされた。観光者の欲求やニーズの対象となる観光資源、施設、またこれらと観光者を結び付ける観光企業などへの研究は重要である。しかし、観光の原点は観光者にあることから、複雑で多様化を見せている観光者の欲求やニーズに対応するためにも、観光者そのものに焦点を合わせたカリキュラム構成が求められるのではないかと判断される。

第3に、調査方法論の強化が求められる。観光教育の1つの目的として“自らの問題意識に基づき、特定の観光現象を客観的に認められているツールを用い、解明すること”が挙げられる。この“客観的に認められているツール”を習得する学問が「統計学」であり、具体的には「調査方法論」という科目が該当する。今回の分析では、9つの大学の中、3つの大学にしか関連科目が開設されておらず、今後の課題として指摘できる。

観光学の学問的な性格と体系化に関わる研究は、短時間で完成される性格のものではない。従って、本研究はあくまで基礎的な研究に過ぎない。今回の分析の精度をより高めるような取り組みが、今後の望ましい観光学のあり方へつながることを期待するものである。

#### 【注】

- 1) 今回は、以下の大学で発行している2000年度のカリキュラム関連の資料に基づき、分析を行った。  
立教大学(2000)、『履修要項』参照  
大阪明浄大学(2000)、『履修のてびき』参照  
北海学園北見大学(2000)、『履修の手引』参照  
阪南大学(2000)、『履修要綱』参照  
長崎国際大学(2000)、『履修の手引』参照  
流通経済大学(2000)、『履修要綱』参照  
川村学園女子大学(2000)、『履修案内』参照  
九州産業大学(2000)、『履修ガイド』参照  
岡山商科大学(2000)、『履修のてびき』参照
- 2) 「学科名」のみは14の大学すべてを対象にした。その理由として、「学科名」の場合はカリキュラムに関する情報が得られない場合でも、大学のホームページなどを通じて容易に把握できるからである。
- 3) 13の科目群というのは、観光概論、観光事業論、観光調査法、観光情報・メディア、観光経済・経営、観光開発・地理・資源、観光法規・行政・政策、観光社会・心理、観光文化、旅行・交通、ホスピタリティ産業、余暇論、環境論である。

#### 【参考文献】

- 塩田正志(1988), 観光学研究Ⅰ, 学術選書  
岡本伸之(1996), 日本観光学会誌, 観光学の体系に関する一考察: 4年制大学観光学科のカリキュラム構成を手がかりとして, 28, pp.1-12.  
Cohen, E.(1984), The Sociology of Tourism: Approaches, Issues, and Findings, *Annual Review of Sociology*, 10, pp.373-392.

- Cooper, C.(1993), *Tourism: Principle & Practice*, Pitman Publishing.
- Jafari, J.(1987), The Tourist System: Sociocultural Models for Theoretical and Practical Application, *Problems of Tourism*, 3, pp.3-17.
- Jafari, J.(1990), Research and Scholarship: The Basis of Tourism Education, *Journal of Tourism Studies*, 1, pp.33-41.
- McIntosh, R. W., Charles, R. G., & J.R. Brent Ritchie (1995), *Tourism: Principle, Practice, Philosophies*, 7th ed., Wiley.
- Nunez, T.(1978), *Touristic Studies in Anthropological Perspective*, Philadelphia: Univ. of Pennsylvania Press.
- Ritchie, J.R.B. & C.R. Goeldner (1987), *Travel, Tourism and Hospitality Research: A Handbook for Managers and Researchers*, New York, Wiley.
- Theuns, J.(1989), Multidisciplinary Focus on Leisure and Tourism, *Annals of Tourism Research*, 16(2), pp.189-204.
- Towner, J.(1985), The Grand Tour: A Key Phase in the History of Tourism, *Annals of Tourism Research*, 12, pp.297-334.
- Valene, L.S. & W. R. Eadington(1992), *Tourism Alternatives: Potentials and Problems in the Development of Tourism*, Philadelphia, Univ. of Pennsylvania Press.

記

本稿は、日本観光研究学会第15回全国大会(2000年12月2日—3日、九州産業大学)において発表した内容の一部を、加筆・修正したものである。

本稿の作成にあたってカリキュラム関連の資料を提供していただいた日本の観光関連大学の方々に、深く謝意を表します。